

緩和的なFOMCとユーロ圏PMIの悪化を受け、10年と3ヵ月の利回りは逆転

● 利回り格差は2007年以来のマイナスへ

米国債利回りと利回り格差



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ FOMCと欧州PMIを受け、米国債は逆イールドに

米国で10年債と3ヵ月債の利回りが逆転し、いわゆる逆イールドになりました(上図)。過去の経験則では、1年後に景気後退入りするということで、22日にNYダウは460.19米ドル(▲1.77%)と大きく下落しました。

米FOMCで緩和的な金融政策方針が示された(年内利上げなし、9月末に資産縮小終了)こと、ユーロ圏の製造業PMIが大幅悪化(2月49.3→3月47.6)したことなどにより、10年債利回りが低下し、逆イールドとなりました。

■ 利下げ確率が高まる中、当局者の発言に注目

2018年末に金融市場が調整したことも考慮され、米金融当局は金融引き締め姿勢を緩めているとみられます。足元では2019年12月会合での利下げ確率が59.7%と市場は再び金融政策の修正を求めている状況です。今週予定されている金融当局者の講演で、景気や今後の金融政策についてどのような認識が示されるか、注目です。

■ EU離脱問題で英国に決断の時が迫る

英国では離脱協議案が採決される可能性があります。既に3月29日の離脱期限は延期されているものの、英政府が望んだ6月30日は却下されています。2回目の国民投票を求める意見やメイ首相の辞任観測など、不透明感が高まる中で、英国の決断に注目が集まります。(永峯)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/25 月

- ★ (独) 3月 ifo企業景況感指数
2月: 98.5
3月: (予) 98.6

3/26 火

- (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
2月: 131.4
3月: (予) 132.0

3/27 水

- ★ (欧) ドラギECB総裁講演

3/28 木

- (米) 10-12月期 実質GDP(前期比年率、改定値)
7-9月期: +3.4%
10-12月期: (予)+2.3%(速報:+2.6%)
- (米) 米中閣僚級貿易協議(~29日)
- (他) 南アフリカ政策金利発表
レボ金利: 6.5%→(予) 6.5%

3/29 金

- ★ (日) 2月 鉱工業生産(前月比、速報)
1月: ▲3.4%
2月: (予)+1.0%
- (米) 1月 個人所得・消費(消費、前月比)
12月: ▲0.5%
1月: (予)+0.3%
- (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 12月: +1.7%、1月: (予)+1.4%
除く食品・エネルギー
12月: +1.9%、1月: (予)+1.9%
- ★ (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報)
2月: +1.5%
3月: (予)+1.5%
- ★ (他) 南アフリカ Moody's 格付けレビュー

3/31 日

- ★ (中) 3月 製造業PMI(政府)
2月: 49.2
3月: (予) 49.5
- (他) ウクライナ大統領選挙
- (他) トルコ統一地方選挙

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

| 株式 | (単位:ポイント) | 3月22日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|-----|----------------|-----------|---------|-------|
| 日本 | 日経平均株価(円) | 21,627.34 | 176.49 | 0.82 |
| | TOPIX | 1,617.11 | 14.48 | 0.90 |
| 米国 | NYダウ(米ドル) | 25,502.32 | -346.55 | ▲1.34 |
| | S&P500 | 2,800.71 | -21.77 | ▲0.77 |
| | ナスダック総合指数 | 7,642.66 | -45.86 | ▲0.60 |
| 欧州 | ストックス・ヨーロッパ600 | 376.03 | -5.07 | ▲1.33 |
| ドイツ | DAX®指数 | 11,364.17 | -321.52 | ▲2.75 |
| 英国 | FTSE100指数 | 7,207.59 | -20.69 | ▲0.29 |
| 中国 | 上海総合指数 | 3,104.14 | 82.40 | 2.73 |
| 先進国 | MSCI WORLD | 1,601.41 | -11.83 | ▲0.73 |
| 新興国 | MSCI EM | 58,444.36 | 144.41 | 0.25 |

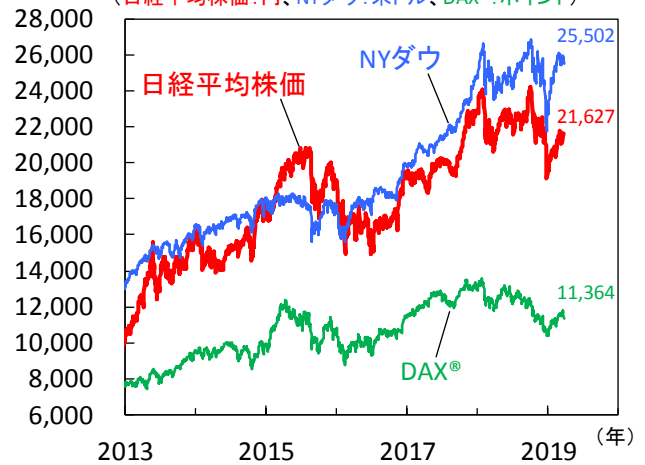
| 10年国債利回り | (単位:%) | 3月22日 | 騰落幅 |
|----------|--------|--------|--------|
| 日本 | | ▲0.080 | -0.040 |
| 米国 | | 2.441 | -0.148 |
| ドイツ | | ▲0.015 | -0.099 |
| フランス | | 0.354 | -0.105 |
| イタリア | | 2.448 | -0.048 |
| スペイン | | 1.072 | -0.117 |
| 英国 | | 1.014 | -0.197 |
| カナダ | | 1.597 | -0.119 |
| オーストラリア | | 1.834 | -0.145 |

| 為替(対円) | (単位:円) | 3月22日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|-------------------|--------|--------|---------|-------|
| 米ドル | | 109.92 | -1.56 | ▲1.40 |
| ユーロ | | 124.24 | -2.03 | ▲1.61 |
| 英ポンド | | 145.19 | -3.04 | ▲2.05 |
| カナダドル | | 81.84 | -1.75 | ▲2.09 |
| オーストラリアドル | | 77.83 | -1.15 | ▲1.45 |
| ニュージーランドドル | | 75.60 | -0.71 | ▲0.93 |
| 中国人民元 | | 16.366 | -0.240 | ▲1.45 |
| 韓国ウォン | | 9.681 | -0.139 | ▲1.42 |
| シンガポールドル | | 81.245 | -1.156 | ▲1.40 |
| インドネシアルピア(100ルピア) | | 0.7743 | -0.0085 | ▲1.09 |
| インドルピー | | 1.5942 | -0.0192 | ▲1.19 |
| トルコリラ | | 19.066 | -1.388 | ▲6.79 |
| ロシアルーブル | | 1.7001 | -0.0200 | ▲1.16 |
| 南アフリカランド | | 7.585 | -0.166 | ▲2.14 |
| メキシコペソ | | 5.757 | -0.046 | ▲0.79 |
| ブラジルリアル | | 28.141 | -1.080 | ▲3.70 |

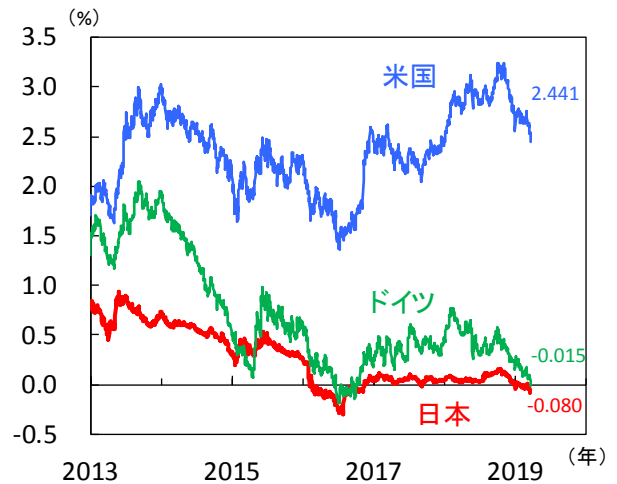
| 商品 | (単位:米ドル) | 3月22日 | 騰落幅 | 騰落率% |
|----|--------------|----------|------|------|
| 原油 | WTI先物(期近物) | 59.04 | 0.52 | 0.89 |
| 金 | COMEX先物(期近物) | 1,312.30 | 9.40 | 0.72 |

● 株式市場の動き

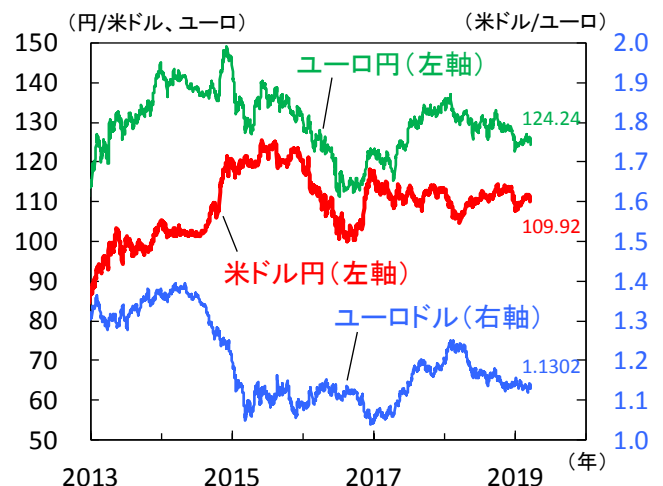
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年3月22日時点。

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年3月15日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 日本10年債利回りは2016年11月以来の低水準に

■ アジア向け輸出の減少が懸念

2月の貿易収支は3,390億円と5ヵ月ぶりの黒字となりました(図1)。輸出の持ち直しや原油安により輸入の下げ幅が大きく、交易条件が改善したことが寄与したとみえています。輸出は前年比▲1.2%と3ヵ月連続のマイナス、市場予想(前年比▲0.6%)も下回る結果となりましたが、国・地域別で見ると、米国向け輸出が前年比+2.0%と5ヵ月連続増加、EU向けが同+2.5%と2ヵ月ぶりにプラスに転じています。米国向けの自動車輸出は今月こそ落ち込みましたが緩やかな拡大を継続しています。

懸念はアジア向け輸出(中国含む)の減少でしょう。輸出の半分を占める対アジア向け輸出は4ヵ月連続マイナス、1月に大幅下落した中国向けは同+5.5%と持ち直しの動きをみせるも、1-2月で均してみると前年比では減少しています。また今後日米貿易協定が本格化してくると、自動車輸出について議論される可能性が高く、米国側の要求次第では、緩やかな拡大を続ける米国向け自動車輸出が頭打ちする懸念もあり、警戒が必要とみえています。

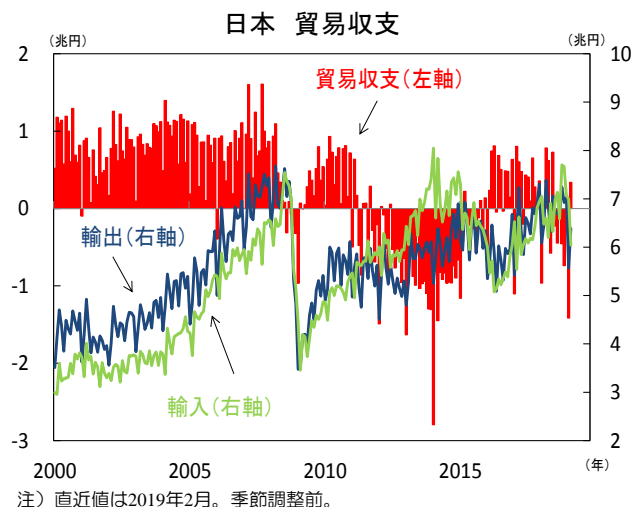
■ 欧米金利につられ国内金利は低下

日本10年債利回りは欧米長期金利低下の影響もあり、マイナス0.07%(22日時点)と2016年11月以来の水準まで低下しました。また、2月の生鮮食品除く消費者物価指数が予想を下回る前年比+0.7%に留まるなど、金融政策正常化への道筋は遠いままです。そのような状況下、4月の日銀金融政策決定会合では展望レポートに注目、今レポートで初めて2021年度の物価見通しが公表されます。直近の日銀の物価見通しは引き下げ傾向にあり(図2)、今レポートでも2%の目標達成へ厳しい物価見通しが示されると、追加緩和長期化が懸念され10年債利回りはさらに低下、マイナス圏での推移が継続するとみえています。

■ 株式市場の慎重姿勢は変わらず

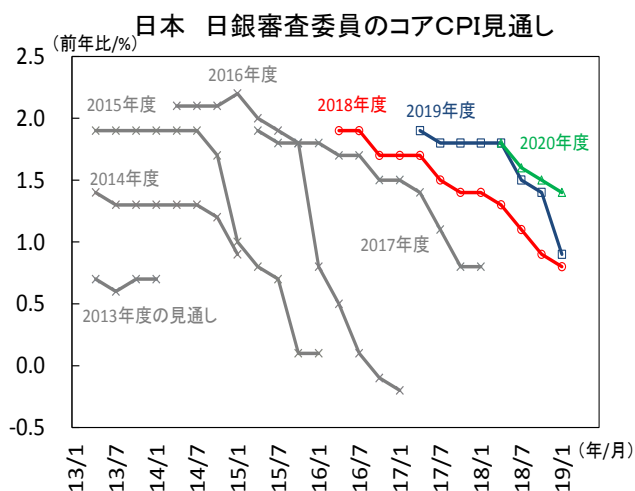
2月貿易統計は中国向け輸出の懸念を払拭できず、2月工作機械受注も前年割れが続き、最悪期を脱していないとみえています。政府は緩やかな景気回復が続いているという判断を維持しており、景気後退局面入りを否定しています。ただし株式市場は慎重姿勢が続き、予想PERは低水準にとどまっています(図3)。また、今期の予想EPSも徐々に水準を下げており、市場の景気後退への警戒感根強いとみられます。世界的な景気減速基調や日本企業の業績予想の下方修正が続いているため、2019年の期初会社計画は弱い数字となる公算は高いと言えます。こうしたなか、配当や自社株買いの増加企業へ投資資金はシフトするものと考えられます。(中城、向吉)

【図1】貿易収支は5ヵ月ぶりの黒字



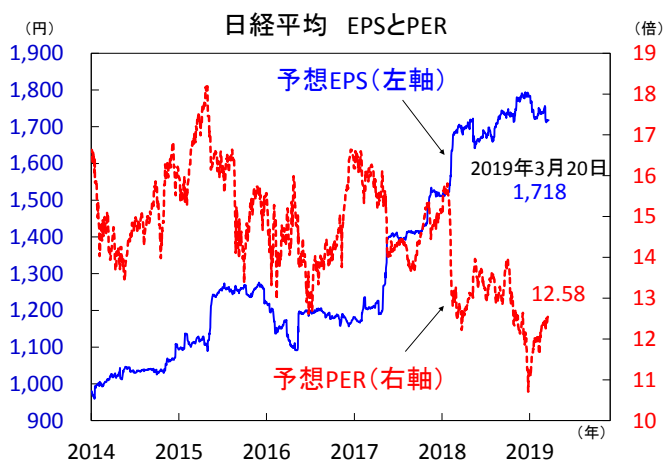
出所) 財務省より当社経済調査室作成

【図2】日銀の消費者物価見通しは引き下げ傾向



出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】業績不安が株価の上値を抑えている



出所) 日本経済新聞社より当社経済調査室作成

欧州 懸念材料の払拭には至らず、依然英EU離脱やユーロ圏景気動向に警戒

■ 欧州主要国長期金利は大幅に低下

米FRB（連邦準備理事会）が3月FOMC（連邦公開市場委員会）にて、世界経済への先行き懸念を背景に予想以上のハト派姿勢を示したことから、先週の欧州金融市場でも主要国国債利回りが軒並み大幅に下落（図1）。ユーロ相場はFOMC結果を受けて、対ドルで一時的反発も、ユーロ圏景況感の悪化継続が示されると反落し、域内景気の先行きを警戒したリスク回避姿勢が続いています。

■ ユーロ圏景況感悪化は一段と悪化

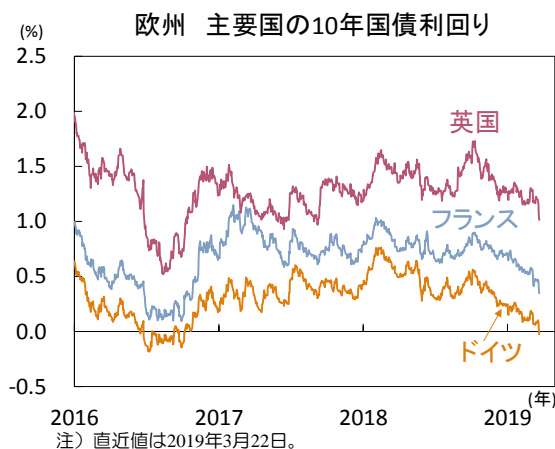
22日に公表のユーロ圏3月製造業PMI（購買担当者景気指数、速報値）は47.6と、好不況の分かれ目とされる「50」を割れ込んだ前月から一段と悪化して事前予想をも大きく下振れました（図2）。域内最大経済国であるドイツの低調ぶりが際立ち、反政府デモ活動の混乱が続くフランスも再度悪化。ユーロ圏景気の後退リスクに対する警戒を再度高める結果となりました。一方、ユーロ圏3月サービス業PMIは概ね前月の水準を維持し、域内景気を支える内需の底堅さ継続を示唆。今週公表の消費者信頼感指標も小幅な改善が見込まれ、市場懸念の緩和に繋がるか注目されます。また、27日にはドラギECB（欧州中央銀行）総裁の講演が予定され、景気先行きへの見解が引続き焦点となりそうです。金融政策方針を転換した3月理事会以上に先行き懸念を強めれば、市場のリスク回避姿勢が一段と強まる可能性もあり、域内景気の先行きを見極める慎重な相場展開が今週も継続しそうです。

■ 再度意識される「合意なき離脱」の可能性

先週、バーコウ英下院議長は、20日までに予定されていた英国のEU（欧州連合）離脱協定案の3度目の議会採決を拒否しました。この結果を受けて、メイ英首相はEUに対して6月30日までの離脱期限延長を要請。しかし、EUは首脳会議（20・21日）にて英国政府の要請を認めず、英国議会でのEU離脱協定案可決を条件に、5月22日までの離脱期限延期を認める決定をしました。また、否決時にも4月12日までの離脱期限延長を承認も、期限までに「合意なき離脱」もしくは新たな離脱方針提示の選択を英国議会に要求。「合意なき離脱」に陥る可能性への意識が再度強まり、ポンド相場の急落につながっています。

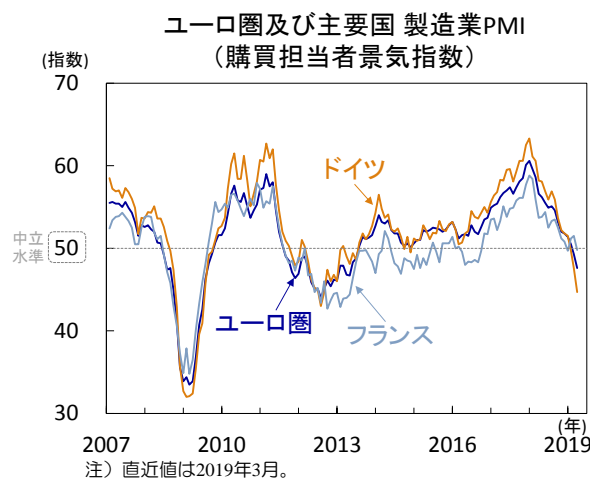
英国政府は今週中にEU離脱協定案を巡る3度目の採決を行う方針を提示も、野党労働党に加え、与党離脱強硬派や閣外協力するDUP（北アイルランド民主統一党）は依然として同協定案に否定的。協定案否決時には、離脱方針を巡る英国議会の一層の混乱が予想され（図3）、ポンド相場は当面不安定な動きが続きそうです。（吉永）

【図1】安全資産需要から主要国の国債利回りは大幅に低下



出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

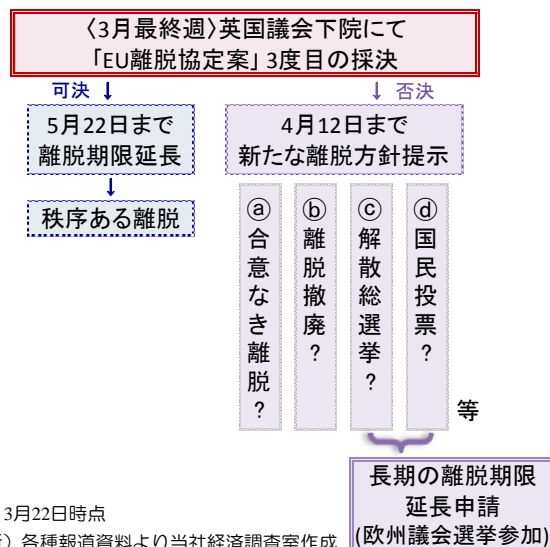
【図2】ユーロ圏製造業の景況感は一段と悪化



出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】英国のEU離脱を巡る不透明感は変わらず

英国 EU離脱に係る今後の主なプロセス



注) 3月22日時点

出所) 各種報道資料より当社経済調査室作成

タイ 久方ぶりの全会一致で政策金利を据置いた中央銀行

■ 姿を消した2名の利上げ票

先週20日、タイ銀行(BoT)の金融政策委員会(MPC)は政策金利を1.75%で維持。昨年12月の利上げを経て、2回連続で金利を据置きました(図1)。今回注目されたのは、利上げ票が姿を消した点でした(図2)。

2月の総合消費者物価は前年比+0.7%と、4カ月連続でBoTの物価目標(+1~4%)の下限に届かず。また、BoTは2回連続で今年の成長率見通しを下方修正(図3)。景気の過熱や物価の上昇が懸念される局面ではありません。12月の利上げは金融リスクの抑制や将来の利下げ余地を生み出すために実施。今年2月6日には金利を据置いたものの、金融リスク抑制を重視する2名の委員が利上げを主張しました。しかし今回は参加者全員が据置きを支持。内外の不確実性の影響を見極める必要があるとしました。

■ 低金利下の金融リスク蓄積を警戒

BoTの声明は、低金利下の利回り追求によるリスクの過小評価の恐れに言及しつつ、(a)住宅融資市場、(b)不動産部門、(c)貯蓄組合の資産の拡大、(d)家計と大企業の債務を増加を注視すべきと記述。声明は、今後も適正な政策金利や健全性規制によって金融の安定性に関するリスクに対処するとしました。

声明は、輸出や公的投資の伸びが予想を下回ったと指摘。前者は世界景気の減速や電子製品循環の下振れや米中の保護主義措置、後者は一部の国有企業による投資の遅れによるとしました。また、輸出やインフラ投資動向等を注視すると記述。景気下振れリスクが残る中、金融追加利上げを急がない構えとみられます。

■ 今後、年内は政策金利を据置きか

声明で不明確なのは、金利据置きの理由とされた「高まる国内外の不確実性」の意味です。対外的な不確実性が世界景気の減速や米中通商交渉等を指す一方、国内要因の説明はありません。恐らく、MPCの4日後(今週24日)の下院総選挙を指すと考えられます。声明は、今後のパーツ相場は「国内外の不確実性」のために変動が増すであろうとも記述。新政権による財政政策の方向性が不明であることに加え、不安定な少数与党政権が誕生する可能性、政治的な不透明感が企業心理を悪化させ民間投資を下押しする可能性などを意識したものと思われる。

BoTは、金融リスク抑制に向けた金利水準引上げの必要を意識しつつも、景気下振れリスクの残る中で、年内は政策金利を据置き、来年初以降に利上げの機会を探る可能性が高いと考えられます。(入村)

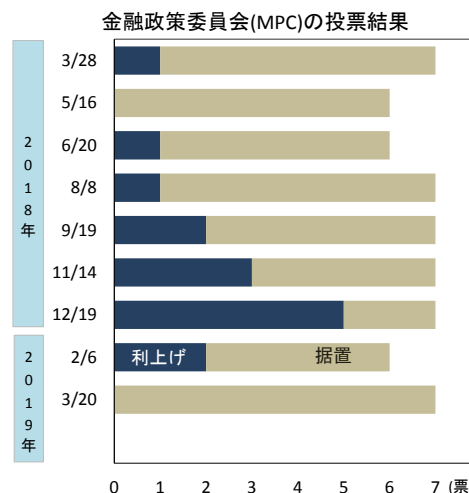
注) 本稿は、3月25日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

【図1】12月の利上げ後、2回連続で金利を据置き



出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】利上げ票が消え、全会一致で据置きを決定



出所) タイ銀行(BoT) より当社経済調査室作成

【図3】成長率見通しは2回連続で引下げ

| | 中央銀行による経済見通し(前年比:%) | | | | |
|-------|---------------------|---------|---------|--------|---------|
| | 2018年実績 | 2019年予想 | | | 2020年予想 |
| | | 2018/9 | 2018/12 | 2019/3 | 2019/3 |
| 実質GDP | 4.1 | 4.2 | 4.0 | 3.8 | 3.9 |
| 民間消費 | 4.6 | 3.7 | 4.0 | 3.9 | 3.7 |
| 民間投資 | 3.9 | 4.5 | 4.5 | 4.4 | 5.0 |
| 政府消費 | 1.8 | 2.2 | 2.6 | 2.3 | 2.6 |
| 公的投資 | 3.3 | 7.7 | 6.6 | 6.1 | 6.6 |
| 輸出 | 4.2 | 4.1 | 4.1 | 3.1 | 3.7 |
| 輸入 | 8.6 | 3.3 | 3.2 | 2.7 | 4.2 |
| 総合物価 | 1.1 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 1.1 |
| コア物価 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.9 |

出所) タイ銀行(BoT) より当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

| | | | | | |
|---------------|---|---------------|---|---|---|
| 3/18 月 | (日) 2月 貿易収支(通関ベース、速報) 1月:▲3,700億円、2月:+1,161億円 (米) 3月 NAHB住宅市場指数 2月:62、3月:62 | 3/24 日 | (他) タイ 総選挙 | (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 2月:+1.5%、3月:(予)+1.5% (他) 南アフリカ Moody's 格付けレビュー | |
| 3/19 火 | (米) FOMC(連邦公開市場委員会、~20日) FF目標金利:2.25-2.5%→2.25-2.5% (独) 3月 ZEW景況感指数 期待 2月:▲13.4、3月:▲3.6 現状 2月:+15.0、3月:+11.1 (英) 1月 失業率(ILO基準) 12月:4.0%、1月:3.9% (英) 1月 週平均賃金(前年比) 12月:+3.5%、1月:+3.4% (豪) 金融政策決定会合議事録(3月5日分) (豪) 10-12月期 住宅価格(前年比) 7-9月期:▲1.9% 10-12月期:▲5.1% (伯) 金融政策委員会(COPOM、~20日) SELIC金利:6.5%→6.5% | 3/25 月 | (独) 3月 ifo企業景況感指数 2月:98.5、3月:(予)98.6 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 | 3/31 日 | (中) 3月 製造業PMI(政府) 2月:49.2、3月:(予)49.5 (中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月:54.3、3月:(予)NA 2月:54.3、3月:(予)NA (他) ウクライナ大統領選挙 (他) トルコ統一地方選挙 |
| 3/20 水 | (米) パウエルFRB議長 記者会見 (英) EU離脱協定案の下院採決(3度目、予定) (英) 2月 消費者物価(前年比) 1月:+1.8%、2月:+1.9% | 3/26 火 | (日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月:+1.1%、2月:+1.2% (米) 1月 S&Pアロジック/ケース・シーア 住宅価格指数(前月比) 12月:+0.19%、1月:(予)+0.3% (米) 2月 住宅着工・許可件数(年率) 1月:123.0万件、2月:(予)121.0万件 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月:131.4、3月:(予)132.0 (米) ローゼンブレン・ボストン連銀総裁講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 質疑応答 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 (米) デーリー・サンフランシスコ連銀総裁講演 (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月:10.8、4月:(予)10.8 (他) ポアオ・アジア・フォーラム | 4/1 月 | (日) 日銀短観(3月調査) (日) 3月 新車販売台数 (米) 3月 ISM製造業景況指数 (米) 2月 建設支出 (欧) 3月 製造業PMI(確報) (欧) 2月 失業率 (豪) 3月 NAB企業景況感指数 (中) 3月 製造業PMI(財新) (伯) 3月 製造業PMI |
| 3/21 木 | (米) 2月 景気先行指数(前月比) 1月:0.0%、2月:+0.2% (米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景況指数 2月:▲4.1、3月:+13.7 (欧) ECB経済報告 (欧) 3月 消費者信頼感指数(速報) 2月:▲7.4、3月:▲7.2 (欧) EU首脳会議(~22日) (英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表 バンクレート:0.75%→0.75% 資産買入れ規模: 4.350億ポンド→4.350億ポンド (英) 2月 小売売上高(前月比) 1月:+0.9%、2月:+0.4% (豪) 2月 雇用者数(前月差) 1月:+3.83万人、2月:+0.46万人 (豪) 2月 失業率 1月:5.0%、2月:4.9% (他) インドネシア 金融政策決定会合 7日物リハース・レホレート:6.0%→6.0% | 3/27 水 | (米) 1月 貿易収支 12月:▲598億ドル、1月:(予)▲573億ドル (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 質疑応答 (欧) ドラギECB総裁講演 | 4/2 火 | (欧) 2月 生産者物価 (豪) 2月 住宅建設許可件数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 2月 鉱工業生産 |
| 3/22 金 | (日) 2月 消費者物価(前年比) 総合 1月:+0.2%、2月:+0.2% 除く生鮮 1月:+0.8%、2月:+0.7% (日) 3月 製造業PMI(日経、速報) 2月:48.9、3月:48.9 (米) 2月 中古住宅販売件数(年率) 1月:493万件、2月:551万件 (米) 3月 製造業PMI(マークイット、速報) 2月:53.0、3月:52.5 (米) 3月 サービス業PMI(マークイット、速報) 2月:56.0、3月:54.8 (欧) 3月 製造業PMI(マークイット、速報) 2月:49.3、3月:47.6 (独) 3月 製造業PMI(マークイット、速報) 2月:47.6、3月:44.7 | 3/28 木 | (米) 10-12月期 実質GDP(前期比年率、改定値) 7-9月期:+3.4% 10-12月期:(予)+2.3%(速報:+2.6%) (米) 2月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 1月:+4.6%、2月:(予)+0.5% (米) クオールズFRB副議長講演 (米) ボウマンFRB理事講演 (米) クラリダFRB副議長講演 (米) 米中間級貿易協議(~29日) (欧) 3月 経済信頼感指数 2月:106.1、3月:(予)106.3 (独) 3月 消費者物価(前年比、EU基準、速報) 2月:+1.5%、3月:(予)+1.5% (他) 南アフリカ 政策金利発表 レポ金利:6.5%→(予)6.5% | 4/3 水 | (米) 3月 ADP雇用統計 (米) 2月 貿易収支 (米) 2月 製造業受注 (米) 2月 ISM非製造業景況指数 (欧) 3月 サービス業PMI(確報) (豪) 2月 小売売上高 (豪) 2月 貿易収支 |
| | | 3/29 金 | (日) 2月 有効求人倍率 1月:1.63倍、2月:(予)1.64倍 (日) 2月 失業率 1月:2.5%、2月:(予)2.4% (日) 2月 鉱工業生産(前月比、速報) 1月:▲3.4%、2月:(予)+1.0% (日) 2月 商業販売額(小売業、前年比) 1月:+0.6%、2月:(予)+0.8% (米) 1月 個人消費(前月比) 12月:▲0.5%、1月:(予)+0.3% (米) 1月 PCE(個人消費支出)デフレータ(前年比) 総合 12月:+1.7%、1月:(予)+1.4% 除く食品・エネルギー 12月:+1.9%、1月:(予)+1.9% (米) 2月 新築住宅販売件数(年率) 1月:60.7、2月:(予)62.2 (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 2月:97.8、3月:(予)97.8 | 4/4 木 | (独) 2月 製造業受注 |
| | | | | 4/5 金 | (日) 2月 景気動向指数(速報) (米) 3月 雇用統計 (欧) 2月 小売売上高 (欧) 2月 鉱工業生産 |

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会